

現代世界経済と社会主義貿易

岩田 勝雄

1. はじめに
2. 現代世界経済の特徴と社会主義
3. 東欧社会主義の対外関係
4. 日本の対社会主義貿易
5. おわりに

1. はじめに

1989年ポーランド、ハンガリー、東ドイツなどでおこったいわゆる「民主化」は、ルーマニアのチャウシェスク体制の打倒によって、アルバニアを除く東欧社会主義国全体に浸透することになった。東欧諸国の「民主化」は、改めて社会主義とはどのような体制なのか、あるいはどのような経済構造であるのかといった問題を提起することになったのである。

今日の東欧諸国の事態からつかみとることができるのは、社会主義社会の実現は一定の生産力水準のもとでのみ建設可能であるということである¹⁾。いわば一定の生産力水準に到達していないと、民主主義それ自体も十分に浸透しないということである。また社会主義のもっとも特徴的な生産関係である生産手段の社会的所有は、生産力の一定の水準と民主主義を通じて全面的に開花していくのではないかということを提起しているのである。東欧諸国の生産力水準は、西ヨーロッパ資本主義諸国に比すれば相当遅れている。少なくとも第2次世界大戦後の各国の歩みは、社会主義国よりも資本主義国の生産力水準の発展度の

ほうが高いことを示している。このことはまた東欧諸国が従来のソ連型社会主義建設からの離脱を促したのであるが、その原因は何かということを確認することは経済学にとっても重要な課題であろう。しかし資本主義の生産力水準が絶対的に高いからといって、社会主義体制よりも資本主義体制のほうが優れた体制であるということを決して意味しないということは当然のことである。いうまでもなく資本主義の誕生は19世紀にはいつてからであって、わずか百数十年の歴史しかない。他方、社会主義も1917年のロシア革命によって誕生したのであって、社会主義的所有関係を形成したにすぎず、社会主義建設の未だ途上であるということである。こうした社会主義体制の建設途上で、一部指導層の官僚化・腐敗・墮落、分配制度の欠陥に起因して生産のサボタージュなどが生じ、政治的機能の硬直化と生活資料の不足をもたらした。それが一般大衆の「民主化」と「生活改善」の要求として結実したのもある。東欧の今日の事態は、いわば社会主義建設のスタート台にたったのであって、その過程では、資本主義諸国との経済関係に依存した体制が模索されるかもしれないし、資本主義的所有関係の導入、資本主義的市場機構の導入などもはかれるかもしれないのである。

発展した資本主義国は、今日における社会主義諸国の混迷をどのように捉えているのかということは、1989年に行われたアメリカ・ブッシュ大統領とソ連ゴルバチョフ共産党書記長のマルタ会談に代表されている。すなわち「冷戦体制」から「共存体制」への移行であるということである。資本主義諸国は社会主義諸国を敵対する体制のものとして扱わないということを表明したのである。敵対する体制として扱わないということは、次のことを意味している。すなわち現時点での資本主義諸国の生産力の優位性は、社会主義国との経済関係を深めても資本主義の「危機」を深めるものではなく、社会主義諸国を今後資本主義の市場の一部として取り込んでいくということである。しかし経済学としてこのように直線的に資本主義と社会主義国との関係をとらえてよいのかということには問題があろう。資本主義と社会主義の関係は、今日の資本主義の特徴あるいは世界経済の特徴のなかで、その関係を位置づけなければならないであ

ろう。現代世界経済の特徴からいえることは、現代資本主義の世界市場の広がりが、今日の東欧の事態を引き起こした要因になっている。このことをあきらかにし、さらに今後資本主義は、社会主義諸国を資本主義世界市場の延長としてどのように巻き込んでいくかを明らかにすることが、経済学の重要な課題であらう。

本稿では、今日の世界経済の特徴をどのように捉えるのかということ、さらに日本と社会主義諸国との経済関係とりわけ貿易の構造はどのようになっているのかを分析し、資本主義と社会主義諸国との国際的経済関係の今後の動向を探ろうとするものである。

- 1) たとえば「社会主義と資本主義」というテーマでおこなわれたシンポジウムにおける、渋谷将の意見を参照。『経済』1990年1月号、102～3ページ。

2. 現代世界経済の特徴と社会主義

現代世界経済は、1974-5年恐慌を境にして形成されてきている。1974-5年恐慌はいわゆる石油ショックを契機として生じたものであるが、1873年の「大不況」、1929年の「世界恐慌」とは必ずしも同一の性格をもつ恐慌ではない。もちろん1974-5年恐慌は相対的過剰生産恐慌として位置づけられるのであるが、過剰の規模は前の恐慌と比べれば比較にならないほど大きいものにもかかわらず、その発現形態においては異なっていたのである。1974-5年恐慌を導いた原因はアメリカの資本主義世界市場における支配の弱体化である。すなわちアメリカの生産力拡大・市場拡大を支えてきたIMF・GATT体制は、アメリカの生産力の相対的低下すなわち西ヨーロッパ、日本の生産力水準の上昇が、アメリカ中心の体制の維持を不可能としたのであった。それまでのアメリカの世界市場支配は、アメリカ国内の生産構造の矛盾を西ヨーロッパ、日本あるいは発展途上諸国に転化していたのであったが、1960年代後半からその構造が円滑に働かなくなったのである。例えば1960年代にアメリカの過剰資本の処理の一形態と

して多国籍企業が発展したが、1970年代になると多国籍企業の発展は、過剰資本の処理形態から大量の過剰資本の累積をもたらすことになった。またアメリカからの資本輸出は、アメリカ国内での設備投資を相対的に減少させ国際的競争力の相対的低下をもたらすことになった。あるいはアメリカの世界市場支配を補完した IMF 体制の機軸である金・ドル交換の停止を余儀なくさせる結果となった。アメリカは、世界市場における相対的地位の低下を補うためにアメリカの過剰商品の処理として GATT の内実化をはかったり、援助などでの増大をはかってきたのであったが、こうしたメカニズムがアメリカの生産力の相対的低下あるいは世界経済の構造変化によって円滑にいかなくなったのである。OPEC 諸国による石油価格引き上げ、石油輸出削減などを契機としてアメリカの世界市場支配メカニズムが十分に働かなくなったその表現形態が、具体的な恐慌として生じたのであり、世界的規模で発生することになったのである。¹⁾

ところが1974-5年恐慌以降、資本主義世界経済は大きな転換点を迎えることになった。世界経済のレベルから捉えればアメリカ主導あるいはアメリカ支配が貫徹できなくなったことである。恐慌以降の長期不況は、各国をして不況の解決策として種々な政策を必要とした。西ヨーロッパでは1974年にイギリスが EC に加盟することによって拡大 EC を目指すことになった。EC は単なる関税同盟の枠を越えて、通貨、農業政策あるいは欧州議会の発足にみられるように共通の経済政策を採用することによって不況を克服し、アメリカに対抗する巨大市場を形成し、各国の経済的状況を安定化することに目標を置くことになった。この拡大 EC における1992年の経済統合は、国民経済の枠を越えてのもので、従来の経済学の枠組みを崩すような目標を掲げている。例えば EC は国際的中央銀行を設立し、そのもとで通貨を発行するという目標である。経済学において国民経済を表すさいに取られた基本的指標は、国民的通貨の発行権であった。ところが EC では各国通貨の発行権までも拡大 EC において行うということで、改めて国民経済とは何か、資本主義は国民経済あるいは国境を取り除いて存在可能であるのかなどという問題を提起している。

また発展途上国の問題では、1980年代に入ってその様相が大きく変化してき

ている。「南北問題」の本質は、周知のごとく資本主義・帝国主義のかつての植民地・従属国が形式的には政治的独立をはたし、反帝国主義・反植民地主義を掲げるのに対して先進資本主義国が、いかに実質的に支配を維持・強化していくかということである。発展途上国の論理は、先進資本主義国と反対で、政治的独立だけでなく、経済的自立化をはかり、いかにして先進資本主義国からの支配から脱却していくかということが課題になっている。先進資本主義国の論理は、発展途上国の実質的な支配であるから、そこに先進資本主義国と発展途上国の対立関係が生じる要因をもっていたのである。1955年のアジア・アフリカ会議、1964年のUNCTAD、1974年のNIEOなどはその象徴であろう。1973年のいわゆる石油危機もこうした発展途上国の自立化運動と密接に結び付いているのである。ところが先進資本主義国の発展途上国に対する支配は、発展途上国の自立化すなわち民族自立・経済的自立運動が激しくなればなるほど、その形態の変化も急速であった。例えばロメ協定に代表されるように西ヨーロッパ諸国の旧植民地・従属国に対する貿易条件・援助などの方策にあらわれている。いわば発展途上国諸国の自立化を促しながら、実質的な支配を維持するという方策である。それは援助とりわけODA増大などをはかるということでもある。先進資本主義国は、発展途上諸国の差別と選別という政策を強化していくことになる。

発展途上国といっても現在ではその生産力水準は大きく異なっている。アジアNIEsに代表されるように生産力水準が急速に拡大し、資本主義的生産関係が社会の隅ずみにまで浸透するようになった国・地域の存在。メキシコ、ブラジルのようにある段階までは急速に生産力が拡大し、資本主義的商品生産が支配的になった国、タイ、マレーシア、インドネシアなどアジアNIEsに迫るような国の存在、石油などの天然資源を利用して資本主義的商品生産を拡大しようとする国、そして天然資源も乏しくただ人口だけが爆発的に増大する国の存在というように分化が急速に進行しているのである。こうした発展途上国間の分化はかつての反帝国主義・反植民地主義という運動の内容も変化せざるをえなくなっている。NIEOの運動が現在形骸化しているという状況からも明

かである。とりわけ発展途上諸国間の生産力水準の格差増大をもたらしたのは先進資本主義国による援助および資本輸出の差別と選別である。もともと援助は輸出奨励を目的としているが、援助の増大は発展途上国の商品経済化を促進し、一般大衆の生活が資本主義的商品に依存しなければならないような状況をつくりだす。例えば商品の購入のために農業では自家消費のための作物から換金作物とりわけ輸出作物に転化したり、あるいは農民の賃労働者化を促したりする。賃労働者化の進行は、やがて自らの労働力の価値実現のためにすなわち労働の場を求めて都市に流入する。しかし生産力水準の低い段階では、いかに低賃金労働力であってもその価値を実現する場が少ない。とくに1974-5年恐慌以降アジア・アフリカの数多くの国で生じているように、大都市への急激な人口流入は、貧困集積地としてのいわゆるスラム地域をつくりだしている。さらに先進資本主義国の援助をてこした政策は、発展途上国内部の生産構造の変化を促していく。発展途上国はかつての植民地・従属国であった状態と同様に先進資本主義国向けの原料・食料の供給基地に再編されていき、ますます先進資本主義国への依存が強められるという状況もつくり出されている。また援助などを通じて産業基盤が確立した発展途上国に対しては、先進資本主義国内部の生産の一部移転が行われるようになってもいる。それは先進資本主義国の労働集約的部門などの生産の移転である。かつて発展途上国では輸入代替商品の生産から開始し、やがて全体の生産水準を高めることができるという考え方が出されていたが、輸入代替商品の生産ではなく、先進資本主義国の生産体系の中に組み込まれなければ生産力水準を拡大できないというメカニズムが働くようになってきているのである。

先進資本主義国と発展途上国との国際的生産関係は、発展途上国を資本主義国の生産体系の中に組み込むということが特徴的になっている。このことは旧植民地との関係においても同じ性格をもつといえるが、今日の状況は、資本主義と発展途上国との生産の網が原料・食糧の生産体系と工業製品の生産体系、さらに販売市場としての位置づけなど多様化しているのが特徴である。いわば先進資本主義国と発展途上国の関係はかつての食糧・原料の供給基地、販売市

場としていわば直線的な関係であったのが、発展途上諸国の国・地域によってそれぞれの意義が異なったりあるいは位置づけが異なったり、多様なまたは重層的な関係が形成されているのである。こうした関係が発展途上諸国間の分化を促進させているのである。したがって生産力の発展した発展途上国は、一部先進資本主義国との間で国際的競争の軌轢すなわち「貿易摩擦」を起こしたり、外国為替相場の変更を余儀なくされたりするのである。さらには先進資本主義国と発展途上国との生産関係は単なる国際的下請けではなく、2国間で一部競合したり、あるいは第3国市場での競合も行われるようになってきている²⁾。また途上国間での競合、国際的分業の再編などの新しい事態も生じている。

先進資本主義国と発展途上国の関係が1970年代にはいってその様相が変化してきているのと同様に、資本主義国と社会主義諸国との関係も大きく変化してきている。第2次世界大戦後の資本主義と社会主義との関係は、いわゆる「冷戦体制」として資本主義と社会主義との対抗関係であると規定する考え方があった。資本主義の再生産構造も体制間対抗との関係で形成されているのであって、それが軍事部門を主体とした技術発展、生産力発展に結び付いた、とするのである。いわば第2次世界大戦後の資本主義は、社会主義体制の存在によってその生産力あるいは再生産構造も規定されたとする考え方である。しかし1989年になって東欧諸国のいわゆる「民主化」要求、あるいはブッシュ・アメリカ大統領とゴルパチョフソ連共産党書記長とのマルタ会談での「冷戦体制の終結」という言葉に代表されるように、資本主義と社会主義との対抗関係は、今日では資本主義の側からすれば基本的国際的問題ではないということを示しているのである。こうした事態から世界経済論は、なにゆえこのような関係になったのか、あるいはもともと資本主義と社会主義との対抗関係というものは、資本主義にとっては基本的国際関係ではなかったのか、ということを解明しなければならない。

資本主義にとって第2次世界大戦後の社会主義諸国は、市場の規模としては大きなものではなかったのである。すなわち当時の社会主義諸国は、生産力水準において絶対的に遅れた諸国であって、市場の規模は著しく小さいものであ

った。社会主義諸国でその後生産力の発展が飛躍的に進んでいったのならば、資本主義にとって社会主義諸国との関係は、現在とは異なった関係を結んでいったかもしれない。

社会主義社会は生産力発展の遅れた国であり、さらに COMECON に代表されるように東欧諸国はソ連中心の国際的關係を形成せざるをえない状況があった。いわば国民経済の発展よりもソ連中心の発展を要請されたのでもある。絶対的に生産力水準の低い東欧諸国では、「資本蓄積」も十分に行われないような状況のもとで、一部特権階層の墮落・利権の取得は、一般大衆の社会主義建設の意欲を喪失させ生産のサボタージュにまでつながっていった。こうした状況が「民主化」要求の基本的な要因になっていることは否定しえないであろう。

そこで第2次世界大戦後の資本主義と社会主義との対抗關係が今日の世界経済の基本的枠組みを形成したものであるという考え方の再検討が必要になってきている。結論だけ述べれば、戦後の資本主義にとって社会主義との關係は、対抗關係を標榜しながら、実際は社会主義諸国の生産力水準の低さから社会主義諸国のいわゆる「封じ込め」が可能であるということであった。ところがアメリカは周知のように1960年代の末から資本主義世界市場支配が低下するようになった。典型的には IMF の動搖に現れている。アメリカの生産力・国際的競争力の相対的低下すなわち西ヨーロッパ、日本の生産力の増大は、アメリカの世界市場支配の構造の変化も余儀なくされたのである。社会主義との關係は、従来の「封じ込め」から市場拡大への変更である。その象徴が1971年の当時のニクソン・アメリカ大統領の中国訪問である。もちろん当時の中国は、いわゆる「文化大革命」が一応の結末をえて、社会主義建設の緒についたところであったし、またソ連と中国との社会主義建設をめぐる対立から独自の社会主義を模索しなければならない、という状況もあった。しかし国際的經濟關係の視点からすればアメリカの世界市場進出は、資本主義社会、発展途上国のみならず社会主義社会にまで進まなければならない客觀的状況になっていたことを示しているのである。

こうした状況をさらに促進させたのが、1974-5年世界恐慌であった。恐慌以降の先進資本主義国は不況を十分に克服できないままに今日いたっている。その過程の中で、資本主義は不況の克服策として、外国市場の拡大を求めた。より競争力の高いあるいは付加価値の高い部門への参入・生産拡大、競争力の低い部門の縮小あるいは外国への移転などである。日本では合理化、技術革新などとして高度技術集約型の生産部門が拡大したのであった。また石油価格の上昇によって石油産出国においては大量のドルを蓄積するようになったし、アメリカのドル流出は各国をして過剰のドルを保持することになった。さらにスタグフレーションという状況に代表されるように不況下の価格上昇は、独占の内部留保を増大させた。ところが独占の大量の内部留保は、不況の長期化で大量の資本過剰状況を生み出した。こうした過剰資本が国際的投機資金に利用されたり、あるいは発展途上国諸国への貸付として利用されたのであった。今日の発展途上国諸国債務の過剰なまでの累積は、こうした背景のもとで引き起こされているのである。先進資本主義国の過剰資本は、発展途上国諸国だけではなく社会主義諸国にも進出していった。ポーランド、東ドイツ、ハンガリー等の今日の過大なまでの債務累積は、1970年代後半からのものである。

今日の資本主義は社会主義諸国に対して、従来の「封じ込め」すなわち社会主義的生産力発展を促さないという政策から、明らかに「過剰資本」の処理の場として、また商品の販売市場、さらには安価な労働力を利用する現地生産の場として位置づけるようになったのである。さらには、社会主義諸国の生産力水準の低さから、先進資本主義国の資本、技術などを積極的に導入しなければならぬような状況にもなっている。こうした資本主義の社会主義社会との経済関係の変化が、今日の東欧諸国の変革をもたらした一因であることは否定しがたいであろう。

- 1) 現代世界経済の捉えかたに関しては、
拙稿「現代世界経済分析の視点」、田村・柳ヶ瀬、山下編『岐路にたつ国際秩序』、法律文化社、1989年所収、を参照されたい。
- 2) 松村文武は、現代世界経済の特徴を次のように要約している。
現代世界経済は、1970年代において大きな構造変化を経験している。その変化

はつぎの8つに要約される、「すなわち、1. ドル・ショック、2. オイル・ショック、3. スタグフレーション、4. 新重商主義の台頭、5. 多国籍企業の発展、6. 途上国の累積債務、7. 軍拡経済、8. ハイテク産業の勃興、ということになる。

それではこの経済現象は何に収斂していったのであろうか。この解答が80年代の前半に顕在化し、それは中心国アメリカにおける〈双子の赤字〉という矛盾になってあらわれたのである。」（松村文武『債務国アメリカの構造』同文館、1988年、8ページ）。

松村の現代世界経済の理解は、アメリカ中心の世界であり、世界経済の運動がアメリカに影響を与え、そのアメリカの構造変化が、世界経済の運動をつくりだしているという考え方である。したがってアメリカ以外の先進資本主義国、発展途上国、社会主義国は、世界経済の運動においてすべてアメリカの従属的変数の位置にしかないということになる。

3. 東欧社会主義の対外関係

1989年に生じた東欧諸国での「民主化」の動きは、先進資本主義国の対社会主義経済政策の新たな拡大機会を与えることになった。例えばアメリカ政府は、COCOM 規制の緩和、コンピューター、通信機器、工作機械などの輸出緩和措置の発表。¹⁾日本の海部首相は、1990年1月東欧訪問の際に3年間で日本輸出入銀行融資10億ドル、貿易保険の引受7億5,000万ドル、その他食糧援助、技術協力などで総額19億ドルの新たな支援政策の打ち出し。²⁾EC委員会のドロール委員長は、東欧支援のためのEC予算1990年2億ECUの大幅な上積みを要請。³⁾フランスのミッテラン大統領は、ハンガリーに3年間で総額20億フランの融資を発表。⁴⁾あるいは西ドイツは、東ドイツにたいして60億マルクを融資。⁵⁾これらはいずれも1990年になってから提起された東欧諸国への政策である。いずれの政策も東欧支援と東欧の市場拡大をうたっている。

こうした先進資本主義国の東欧支援政策に対応するように、東欧諸国は市場開放あるいは資本主義国外資の積極的導入政策を打ち出した。たとえばハンガリーは、日本に求めた支援の要請項目のなかに、民間投資の促進とりわけ自動

第1表 東欧諸国の貿易額推移

（単位）100万ルーブル

	1950	1960	1970	1980	1985	1986	1987
東 ド イ ツ	輸出	365	1,987	4,120	12,234	20,019	19,253
	輸入	423	1,975	4,359	13,484	18,566	18,554
ポ ー ラ ン ド	輸出	571	1,193	3,193	11,681	14,404	15,508
	輸入	601	1,345	3,247	13,118	14,256	14,699
ソ 連	輸出	1,615	5,007	11,520	49,634	72,664	68,142
	輸入	1,310	5,066	10,559	44,463	69,429	60,741
チェコスロヴァキア	輸出	701	1,737	3,413	10,043	14,977	15,735
	輸入	575	1,634	3,326	10,193	15,040	15,907
ハンガリー	輸出	296	787	2,085	10,157	15,845	16,605
	輸入	284	856	2,218	10,621	15,031	16,744
ルーマニア	輸出	191	645	1,665	7,641	9,111	—
	輸入	219	583	1,763	8,846	7,239	—
ブルガリア	輸出	106	514	1,804	6,847	10,569	10,617
	輸入	119	570	1,648	6,372	10,820	10,821

（出所）『コメコン諸国統計年鑑』 ジャパン・プレス・フォト、1988年版、339ページより作成。

車、アルミ加工、バイオテクノロジーなどの産業部門の進出を望んでいることを表明⁶⁾。東ドイツでは、従来資本主義国の外資導入を一切認可してこなかったが経済再建のためには資本主義国の資本導入が不可欠であるとして、出資比率49%を限度に外資導入を許可する、ということ⁷⁾を提案。チェコスロヴァキアでは、国内の特定企業を先進資本主義国資本に売却もありうる、ということ⁸⁾を明らかにしている。

東欧諸国の先進資本主義国資本への門戸開放政策は、今後急速に進められていくであろうが、これに対応して日本の資本も東欧諸国への進出拡大が計画されている。現在までに東欧諸国へ進出している企業は数少ない。ソ連には、総合商社および専門商社による木材生産、さけ・ますの養殖など3件、ハンガリーには総合商社を媒介にしてアミノ酸L-リジンの生産、グラスウール、ポリエチレンシートの生産など3件などである⁹⁾。もちろん総合商社あるいは製造企業の一部は、東欧諸国に海外駐在員事務所を設置している。しかし銀行に関しては、海外支店あるいは海外駐在員事務所を設置するということ⁸⁾はなかった。最近になって東京銀行が東ベルリンに海外駐在員事務所をはじめ設置することを明らかにしている。その目的は駐在員事務所が窓口となって融資を行い、

第2表 東欧諸国の地域別貿易構成比推移

	(単位) %																			
	1975						1980						1987							
	社会主義国		先進資本主義国		発展途上国		社会主義国		先進資本主義国		発展途上国		社会主義国		先進資本主義国		発展途上国			
東	ソ	輸出	73.2	66.6	22.4	29.0	4.4	4.4	68.7	63.3	24.1	30.5	7.2	6.2	68.6	69.0	26.8	27.7	4.6	3.3
		輸入	59.9	45.8	31.5	49.3	8.6	4.9	55.9	55.6	34.4	35.0	9.7	9.4	74.6	78.3	20.6	18.4	4.8	3.3
ポ	ラ	輸出	60.7	52.4	25.6	36.4	13.7	11.2	54.2	53.2	32.0	35.4	13.8	11.4	64.9	69.4	20.8	22.8	14.3	7.8
		輸入	71.6	69.8	19.8	24.6	8.6	5.6	69.6	70.2	21.7	24.3	8.7	5.5	79.3	78.9	15.5	17.6	5.2	3.5
チェ	コス	輸出	72.2	66.2	21.4	27.0	6.4	6.8	55.1	51.1	33.9	39.4	11.0	9.5	54.9	52.4	35.8	41.0	9.3	6.6
		輸入	80.0	72.3	9.3	23.6	10.7	4.1	70.8	78.9	15.8	17.2	13.4	3.9	82.6	80.2	6.8	15.3	10.5	4.5
ハ	ガ	輸出																		
		輸入																		
ブ	リ	輸出																		
		輸入																		

(出所) 「COMECON諸国統計年鑑」 ジャパン・プレス・フォト、各年版より作成。

資金面から東欧諸国の経済改革を支援することと、日本企業の東欧進出に伴う融資の窓口となることである。従来日本の銀行が東欧諸国への融資などをおこなう場合、スイスのチューリッヒ、西ドイツのフランクフルトなどの海外支店、駐在員事務所が窓口となっていた。東欧に日本の銀行が進出するという事は、それだけ日本の資本の進出条件が整備されていくことを示しているのである。

東欧諸国は、先進資本主義国の資本導入あるいは市場開放、外国貿易の拡大を積極的に打ち出しているが、今日までの外国貿易状況は第1表に示しているように1950年代、1960年代は停滞していた。いわゆる「冷戦体制下」で資本主義国の社会主義国への輸出が制限されていたこと、社会主義国の市場自体が小さかったこと、COMECONの設立がソ連中心の国際分業を形成せざるをえなかったこと、などがその要因であろう。ところが1970年代に入ってから資本主義国との貿易額は飛躍的に拡大する。その状況は第2表に示したごとくである。そして1980年代に入ってから貿易は停滞する。むしろ先進資本主義国との貿易は減少するようになる。

前節で現代の世界経済の特徴を明らか

第3表 東欧諸国の輸入商品構造推移

（単位） %

		1960	1970	1980	1985	1986
東 ド イ ッ	機械・設備・輸送手段	12.7	34.2	30.8	26.8	29.5
	燃料・鉱物資源・金属	38.5	27.6	36.7	42.5	39.8
	原料と加工品、食料品	39.2	28.1	18.9	16.1	15.6
	一般消費財工業製品	5.3	4.5	5.0	6.2	6.5
	化学製品、肥料、ゴム、建築資材、その他	4.3	5.6	8.6	8.4	8.6
ポ ー ラ ン ド	機械・設備・輸送手段	27.1	36.2	32.7	32.9	35.0
	燃料・鉱物資源・金属	25.3	26.6	31.1	37.5	36.7
	原料と加工品、食料品	33.9	21.4	20.9	13.1	11.7
	一般消費財工業製品	5.5	6.4	6.4	9.2	9.4
	化学製品、肥料、ゴム、建築資材、その他	8.2	9.4	8.9	7.3	7.2
ソ 連	機械・設備・輸送手段	31.1	35.6	33.9	37.1	40.7
	燃料・鉱物資源・金属	20.0	11.8	14.0	14.0	13.3
	原料と加工品、食料品	23.7	24.9	30.4	25.8	21.0
	一般消費財工業製品	16.9	18.3	12.2	12.6	13.4
	化学製品、肥料、ゴム、建築資材、その他	8.3	9.4	9.5	10.5	11.6
チ ェ コ ヴ ァ キ ア	機械・設備・輸送手段	21.7	33.4	36.6	34.4	33.7
	燃料・鉱物資源・金属	27.9	23.5	31.7	40.4	39.8
	原料と加工品、食料品	37.1	24.1	16.1	12.1	11.3
	一般消費財工業製品	3.4	8.5	5.9	5.7	5.8
	化学製品、肥料、ゴム、建築資材、その他	9.9	10.5	9.7	7.4	7.4
ハン ガ リ ー	機械・設備・輸送手段	28.5	30.9	30.7	28.6	29.4
	燃料・鉱物資源・金属	27.7	23.6	27.0	29.8	28.1
	原料と加工品、食料品	29.2	24.4	18.6	15.2	15.5
	一般消費財工業製品	5.1	7.7	7.7	10.2	10.7
	化学製品、肥料、ゴム、建築資材、その他	9.5	13.4	16.0	16.2	16.3
ブル ガ リ ア	機械・設備・輸送手段	43.9	40.6	35.4	33.2	37.4
	燃料・鉱物資源・金属	24.3	29.1	42.9	46.9	43.9
	原料と加工品、食料品	16.7	15.9	9.7	9.5	8.5
	一般消費財工業製品	7.6	5.7	4.4	3.8	4.0
	化学製品、肥料、ゴム、建築資材、その他	7.5	8.7	7.6	6.6	6.2

（出所）【コモン諸国統計年鑑】ジャパン・プレス・フォト、1988年版より作成。

にしたように、1960年代後半からのアメリカの世界市場支配の相対的低下は、従来の社会主義諸国の「封じ込め」政策の転換を余儀なくされたのである。すなわち社会主義市場への接近である。それが1970年代になって貿易額が急速に拡大した一因となっている。たとえば後述するように日本の貿易は、1960年代に入ってから急速に拡大するが、いわゆる重化学工業製品の輸出は、社会主義

および発展途上国に依存していた。重化学工業製品の国際的競争力が欧米に比べて劣っていたからである。したがって社会主義国あるいは発展途上国市場に輸出せざるをえなかったのである。しかし1970年代に入ってから日本の生産力発展は、特定の部門では国際的競争力において、欧米諸国を凌ぎ、やがて欧米市場をも席卷していくようになったのである。このことは東欧市場の比率を小さくしていくことでもあった。

東欧諸国の1970年代の貿易の拡大は、生産力発展の結果でもあったが、同時に東欧諸国の工業化が進展していないことの反映でもあった。第3表は東欧諸国の輸入商品構造の推移を示している。東欧諸国でソ連を除いて共通しているのは、機械設備、燃料、鉱物資源、食料品の輸入が大きな比重を占めていることである。東欧諸国で消費する石油は、大部分ソ連に依存している。石油価格は1973年のいわゆる「石油ショック」以来高騰し続けている。この石油価格の高騰は東欧諸国の国際収支を圧迫することになった。東欧諸国は国際収支を均衡化するためにソ連への輸出を増大しなければならなくなる。すなわちソ連との国際分業関係をさらに一層強めることである。このことは先進資本主義国との貿易拡大を困難にすることでもある。東欧諸国の国際的競争力は一般に低い。したがって先進資本主義国との貿易を拡大するためには、国際的競争力を高めると同時に、いわゆる技術集約的・高付加価値的商品の開発を行っていかなければならない。こうした生産構造の転換が不可能な場合には、先進資本主義国の下請け的国際分業に組み込まれる以外にはないであろう。現に中国が行っているいわゆる「開放」政策は、安価な労働力を提供することによって、先進資本主義国の資本を大量に導入し、生産力を少しでも高めようとするものである。そのためにフリーゾーンなどを設定し外国資本が進出しやすい条件をつくらせているのである。

しかし東欧諸国においては COMECON の制約によって先進資本主義国の資本が進出できない状況があった。東欧諸国は、ソ連との国際分業関係の形成すなわちソ連の再生産に組み込まれた国際分業形成を余儀なくされていたのである。東欧諸国はソ連から石油を輸入するといっても価格の高騰もあり、十分

に輸入できるのではない。ソ連にとっても石油は外貨獲得のための重要な輸出品であり、東欧諸国向けよりも、西ヨーロッパあるいは日本へ輸出するほうに向けられる。たとえばハンガリーでの原油輸入は、1970年435万トン、1980年834万トン、1985年725万トン、1987万トン850万トンと推移している。さらにガソリンは1970年11万トン、1980年61万トン、1985年38万トン、1987年36万トンとなっている。また東ドイツでは、原油輸入は1970年1,000万トン、1980年2,190万トン、1985年2,280万トン、1987年2,090万トンとなっており、大部分はソ連からの輸入となっている。1970年代のはじめまでは原油あるいはガソリンなどの輸入も拡大してきたのが、1970年代後半から輸入が停滞する、あるいは1980年代に入ってから減少するという事態も生じている。もちろん先進資本主義国でも1980年代に入って石油輸入は停滞ないし減少しているが、それはエネルギー需要が減少したからではなく、代替エネルギーへの転換あるいは省エネルギー産業への転換などによるものであって、東欧諸国の状況とは異なっている。ハンガリー、東ドイツのみならず東欧諸国全体にみられるような石油輸入の停滞ないし減少は、慢性的なエネルギー不足を起こさせる。東欧諸国では自動車をもっているがガソリンが不足をしているために走らせることができないとか、暖房にもこと欠くとかいった状況を生み出したのである。

その他東欧諸国の輸入構造で特徴的なことは、一般消費財輸入が少ないことである。ソ連を除くといずれも輸入に占める比率は10%以下である。国民の生活上必要な消費財の輸入は、十分に行われていないのである。前述したように東欧諸国はソ連との国際分業に組み込まれているために、ソ連向けあるいはCOMECON向け商品の生産を余儀なくされている。それは一般消費財よりも工業化を促進するための製品であったり、あるいは原材料生産であったりであり、直接的に一般消費財を拡大するという国際分業構造ではない。東欧諸国では一般消費財の需要は大きくても、需要に応じられるような生産構造でもなければ、輸入によって補うという構造にもなっていない。したがって耐久消費財、衣料、食料などにおいて慢性的な「品不足」という状況をつくりだし、国民の不満をつのらせているのであった。

第4表 東欧諸国の対外債務

	(単位) 100万ドル										
	1971	1975	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	
東 ド イ	1,408	5,188	15,423	12,998	12,191	11,332	14,371	15,691	19,889	20,000	総債務残高
ポ ー ラ	1,205	3,548	13,273	11,118	8,801	6,798	7,844	8,239	10,896	10,900	純債務残高
ソ ン	1,138	8,014	25,869	26,460	26,550	26,908	29,806	33,587	39,300	37,300	総債務残高
	764	7,381	25,109	25,490	25,280	25,361	28,211	31,866	36,306	34,050	純債務残高
	1,800	10,500	26,534	26,737	23,587	22,513	27,979	33,061	36,653	38,000	総債務残高
チェコスロヴァキア	600	7,400	18,084	16,707	12,547	11,172	14,917	18,292	22,519	23,500	総債務残高
	485	1,132	4,598	3,998	3,612	3,135	3,489	4,254	5,371	5,700	純債務残高
ハンガリー	160	827	3,528	3,268	2,672	2,132	2,478	3,037	3,773	4,200	総債務残高
	1,071	3,135	8,699	7,952	8,250	8,836	11,745	15,086	17,733	16,800	純債務残高
ルーマニア	848	2,195	7,799	7,222	6,920	7,303	9,468	12,898	16,218	15,600	総債務残高
	1,227	2,924	10,159	9,766	8,880	7,198	6,634	6,495	6,040	4,000	純債務残高
ブルガリア	1,227	2,449	9,859	9,466	8,370	6,557	6,265	5,860	4,653	2,600	総債務残高
	743	2,640	3,162	2,977	2,482	2,165	3,720	5,075	6,349	7,300	純債務残高
	723	2,257	2,352	2,017	1,312	737	1,629	3,694	5,263	6,400	純債務残高

(出所) Financial Market Trends (OECD). 42号, 1989年2月, 24ページより作成。ただし, 1971, 75年は「海外投資研究所報」(日本輸出入銀行)第15巻12号, 1989年12月, 30ページより作成。

東欧諸国の今日の輸入構造を形成した原因は、債務が累積していることにもよっている。第4表は、東欧諸国の債務状況である。この数字はOECDのもので、国際機関によっては数字が異なっているが東欧諸国の一般的債務状況を示しているといえる。この表から明らかなのは、東欧諸国は1970年代に入って急速に債務が拡大することである。前述のように1974-5年の世界恐慌あるいはアメリカの世界市場における相対的地位の低下は、先進資本主義国をして市場の転換あるいは拡大をはかることになった。それが中国の「開放政策」につながったり、発展途上国の一部の国・地域への資本進出、援助の拡大あるいは民間借款の増大などに結び付いた。東欧諸国に対しても、国際的機関のみならず民間を通じて借款が行われるようになった。す

なわち先進資本主義国の資本過剰の一部を処理する地域として社会主義国が対象になったのである。ところが東欧諸国はソ連との国際的分業関係に規制されているがためと、国際的競争力が低いために、先進資本主義国との貿易を拡大することが不可能になっている。とくに東欧諸国ではいわゆる経済成長が1980年代にはいつてから鈍化するという傾向にあるという特徴がある。ポーランド、ハンガリー、チェコスロヴァキアなどでは1980年代の成長率は、1～3%という低い状況にある。さらに特徴的なことは、中央政府による経済計画と実際の経済成長が乖離していること、年次毎の経済成長率の振幅が大きいことなどである。¹¹⁾ こうしたなかで東欧諸国は、1970年代後半から経済の構造調整ということで企業改革、金融制度、農業政策、対外政策などでの改革案を提起したのであった。しかし経済改革を実施しても現実には、成功しないばかりかむしろ、改革の不徹底あるいは計画案それ事態が多くの混乱をもたらしたのもあった。とくに対外関係では、東欧諸国は急速に貿易依存度を高めている中で債務が累積するというような事態が生じ、先進資本主義国との貿易比率を低下することになったり、あるいはインフレーションが進行することなどで、その結果が経済成長の鈍化をもたらすということにもなった。¹²⁾

東欧諸国の債務の累積は、先進資本主義国との貿易拡大を困難にするばかりか、その金額の大きさは、デット・サービス・レシオを増大させている。もともと比率の高いポーランドでは、「債務を全額返済するのに、西側への輸出の3年間分以上を要する¹³⁾」といわれるほど多額であり、ますます貿易の拡大とりわけ先進資本主義国からの輸入を縮小せざるをえなくなっているのである。対外債務は、ルーマニアを除けばいずれも同じような状況で、そこでポーランド、ハンガリーなどに代表されるようにGATTおよびIMFに加盟して国際的機関からの援助を求めるとともに、先進資本主義国に対しては返済の繰延べやあるいは新たな借款を要求するようになってきているのである。

したがって今日の東欧諸国の貿易の特徴は、第1にますます貿易依存度を高めながら、ソ連との国際的分業関係に規制されているがために、先進資本主義国市場に進出することが困難になっていること。第2に先進資本主義国が1970

年代に入ってから急速に社会主義市場に接近してきたが、市場の規模、あるいは債務の拡大のために、貿易拡大が進行しないということになっていること。第3に社会主義国の国際的競争力が相対的に低いため、先進資本主義国市場への進出が困難なこと。したがってその解決形態は、中国のように低賃金を活かして日本の下請けの生産を行うか、あるいは東ドイツのように西ドイツの下請け的生产を行うか、などによって資本主義国との貿易拡大をはかり、ソ連あるいは COMECON 依存から脱却する道がとられるようになったこと、などとしてあらわれている。

- 1) 「日本経済新聞」1990年1月23日付き夕刊。
- 2) 「日本経済新聞」1990年1月10日付き。
- 3) 「日本経済新聞」1990年1月18日付き夕刊。
- 4) 「日本経済新聞」1990年1月19日付き夕刊。
- 5) 「日本経済新聞」1990年1月24日付き夕刊。
- 6) 「日本経済新聞」1990年1月12日付き夕刊。
- 7) 「日本経済新聞」1990年1月12日付き夕刊。
- 8) 「日本経済新聞」1990年1月24日付き。
- 9) 数字は、『海外進出企業総覧』東洋経済新報社、1990年版による。
- 10) 数字は、『コメコン諸国統計年報』1988年版、ジャパン・プレス・フォト社による。
- 11) 『海外投資研究所報』日本輸出入銀行海外投資研究所、第15巻第12号、16ページを参照。
- 12) たとえばソ連のインフレーションの原因とその克服策について、A. B. アーキンは、つぎのように述べている。

インフレーションの主たる原因は、ソ連の赤字財政とそのための通貨膨張政策にあり、その克服のためには、第1に、社会主義的所有と私的所有との関連の調整が必要であること。第2に、土地の賃貸借を普及させること。第3に、国家投資のテンポをゆるめること。第4に、軍事支出を削減すること。第5に、租税制度の改革をおこなうこと。第6に、貯蓄を拡大すること。第7に、銀行制度を整備すること。第8に、労働者の賃金を抑制すること。第9に、企業の自主性の拡大をはかること。第10に、新しい経済的活動分野を導入すること。第11に、政府および生産単位の管理部門の削減をはかること。第12に、新しい労働市場を創設すること、であると提起し、これらの改革の過程では、大量の失業、企業の整理などが生じるであろうとしている。（『人文研ニュース』（立命館大学人文科学研究所）第19号、1989年4月。）

13) 『海外投資研究所報』第15巻第12号，26ページ。

4. 日本の対社会主義貿易

東欧諸国の貿易の概況および現在の問題点をみてきたが，日本と社会主義国との貿易関係はどのようになっているのであろうか。第5表は，日本と社会主義国との貿易の概況である。この表で示している社会主義国とは，ソ連，東ドイツ，ポーランド，チェコスロヴァキア，ルーマニア，ハンガリー，ブルガリア，アルバニアの東欧圏，中国，北朝鮮，モンゴル，ヴェトナムのアジア圏，合計12カ国である。日本の対社会主義貿易は，1970年代から急速に拡大した。周知のように中国との国交回復が1970年代はじめになされてから，中国貿易が拡大したことが主要な原因となっている。日本の対社会主義貿易の比重は，1985年に輸出金額で約162億ドル，比率で9.2%，輸入では1988年に金額で139億ドル，比率で7.4%が最大である。1988年の輸出は138億ドルと1985年に比して20億ドル以上も減少し，比率も5.2%と大幅に低下している。前節で表したように，東欧諸国の対先進資本主義国との貿易の停滞は，日本のソ連を含めた対東欧貿易にも反映しているということである。第6，7表に示したように，

第5表 日本の対社会主義貿易推移

(単位) 100万ドル，構成比%

年次	貿易総額		社会主義国の貿易			
	輸出	輸入	輸出	同構成比	輸入	同構成比
1965	8,452	8,169	478	5.7	527	6.5
70	19,318	18,881	1,045	5.4	887	4.7
75	55,753	57,863	4,683	8.4	3,006	5.2
80	129,807	140,528	9,155	7.1	6,669	4.7
85	175,638	129,539	16,190	9.2	8,480	6.5
86	209,151	126,408	14,064	6.7	8,232	6.5
87	229,221	149,515	11,924	5.2	10,627	7.1
88	264,917	187,354	13,818	5.2	13,863	7.4

(出所) 『通商白書』各年次より作成。

第6表 日本の社会主義国別輸出推移

(単位) 100万ドル

	1965	1970	1975	1980	1985	1988
総計	478	1,045	4,683	9,155	16,190	13,818
アジア圏	266	597	2,483	5,569	12,875	9,913
北朝鮮	17	23	181	374	247	239
中国	245	569	2,259	5,078	12,477	9,476
モンゴル	—	—	1	4	2	4
ヴェトナム	4	5	—	113	149	194
ヨーロッパ圏	205	448	2,200	3,585	3,314	3,906
東ドイツ	1	15	49	139	137	155
ポーランド	5	22	257	228	73	258
ソ連	168	341	1,626	2,778	2,751	3,130
チェコスロヴァキア	3	10	45	63	57	48
ハンガリー	2	12	33	107	83	101
アルバニア	—	1	1	2	—	—
ルーマニア	15	26	136	203	90	53
ブルガリア	11	21	54	65	123	161

(出所) 【通商白書】各年次より作成。

第7表 日本の社会主義国別輸入推移

(単位) 100万ドル

	1965	1970	1975	1980	1985	1988
総計	527	887	3,005	6,669	8,480	13,863
アジア圏	251	295	1,623	4,553	6,735	10,405
北朝鮮	15	34	65	180	179	325
中国	225	254	1,531	4,323	6,483	9,859
モンゴル	—	1	—	1	8	26
ヴェトナム	11	6	—	49	65	196
ヨーロッパ圏	275	592	1,383	2,116	1,745	3,457
東ドイツ	1	39	29	40	44	93
ポーランド	2	40	80	62	67	116
ソ連	240	481	1,170	1,860	1,430	2,766
チェコスロヴァキア	7	15	26	49	53	117
ハンガリー	—	4	11	17	52	164
アルバニア	—	0	8	—	12	11
ルーマニア	19	4	46	66	65	142
ブルガリア	6	9	14	22	22	50

(出所) 【通商白書】各年次より作成。

日本の対社会主義貿易の主軸は中国であって、1988年の構成比では中国が、輸出で69%、輸入で71%を占めている。ソ連を含めた東欧諸国は同じく1988年の日本の対社会主義貿易の輸出で28%、輸入で25%を占めているにすぎない。

戦後の日本貿易は、1960年代にはいつてからいわゆる重化学工業品の輸出が拡大したのであった。しかしその市場は、国際的競争力の関係から発展途上国に比重があった。また社会主義諸国にたいしても重化学工業品が主要な輸出品であった。アメリカおよび西ヨーロッパへの輸出品は、繊維、雑貨類に代表されるような労働集約的な商品が主軸であった。しかし「高度成長」は、やがて重化学工業品の輸出競争力を高め、アメリカ、ヨーロッパ市場に進出していった。1970年代に入って日本の工業製品は、アメリカをはじめとする先進資本主義国市場と東南アジア市場を席卷するようになり、やがて社会主義市場は重要な市場として位置づけられなくなる。なぜならばアメリカのCOCOM規制の強化もあるが、社会主義国とくに東欧からの輸入商品が少ないことが原因である。東欧諸国はソ連との国際的分業関係に組み込まれていることから、資本主義国向けの輸出商品に乏しい。とりわけ日本の生産力水準が上昇し国際的競争力も高い段階で、東欧諸国は日本の産業と競争関係で優位に立てる部門が少ないということである。しかしアメリカの対社会主義分断化政策の一つとされた中国との国交回復は、日本の中国市場拡大の転機になった。それは商品輸出のみならず、資本輸出市場としても位置づけられることであった。日本の対中国貿易拡大は、アメリカの対社会主義政策の変更とまさに時期を同じくしているのである。

第8表は、日本の対社会主義貿易の商品別輸出構造の推移である。日本の対社会主義商品輸出においていわゆる重化学工業製品の占める比率は、80%以上である。特にそのなかでも金属品、機械機器の占める比率は高い。金属品は鉄鋼を中心としている。鉄鋼は1980年代前半までの生産に占める輸出比率は最大35%に達していたのが、1988年には24.7%と10%以上も低下することになった。日本の鉄鋼業は、1970年代前半から長期的不況に陥っており、輸出拡大は生産低下を阻止する重要な要因として位置づけられていた。しかしかつて鉄鋼の主要な輸出地域であったアメリカ、西ヨーロッパ市場は鉄鋼の輸入制限や不況の長期化、輸入国の変更等によって、日本の鉄鋼輸入の減少をはかるようになった。また東南アジア市場も、韓国の鉄鋼産業などの生産力水準の飛躍的増大な

第8表 日本の社会主義国への商品別輸出推移（単位）100万ドル

	1965	1970	1975	1980	1985	1988
輸 出 総 額	478	1,045	4,683	9,155	16,190	13,818
食 料 品	1	1	2	7	26	33
原 燃 料	8	17	48	183	271	171
軽 工 業 品	82	182	521	1,170	1,275	1,408
織 維 品	63	147	352	771	697	744
重 化 学 工 業 品	383	836	4,038	7,607	14,296	11,989
化 学 品	183	198	705	1,029	1,091	1,437
金 属 品	102	373	1,661	2,985	4,562	4,144
機 械 機 器	158	265	1,672	3,594	8,463	6,409
一 般 機 械	78	160	864	1,959	2,940	2,713
電 気 機 械	24	32	233	828	2,916	2,757
輸 送 機 械	47	60	531	685	2,465	753
精 密 機 器	10	13	44	121	322	126
再 輸 出 特 殊 取 扱 品	3	9	74	188	322	216

(出所) 【通商白書】各年次より作成。

どによって輸出の減少が生じたのである。鉄鋼は輸出の減少だけにとどまらず、韓国からは安価な鉄鋼製品が流入するようになってきている。したがって日本の鉄鋼輸出にとって社会主義は、いまや重要な市場として位置づけられるようになってきている。日本の鉄鋼の地域別輸出比率において社会主義市場は、1975年14.7%、1980年16.3%、1985年39.7%、1988年29.0%となっており、1980年代後半は社会主義国向け輸出が一面では日本の鉄鋼生産の大幅な生産低下を阻止する要因になっているといえるのである。しかし社会主義国への輸出比率が増大しているからといって、輸出量が大きくなっているわけではない。先にも示したように鉄鋼の輸出量そのものが近年大幅に減少しているからである。社会主義市場の比率拡大は、他の地域の輸出減少によって生じたものである。

社会主義国向けに鉄鋼に次いで輸出額が多いのは、機械機器である。機械機器のなかでも金属加工機械、繊維機械などが一般機械として分類される主な輸出品である。電気機械はテレビジョン、VTRなどの耐久消費財と、半導体が主な輸出品となっている。テレビジョン、VTRあるいはオーディオ機器などは、日本の製品に対する一般的需要は大きい。その限りでは輸出数量の増大が

第9表 日本の社会主義国からの商品別輸入推移（単位）100万ドル

	1965	1970	1975	1980	1985	1988
輸 入 総 額	527	887	3,006	6,669	8,480	13,863
食 料 品	95	93	280	648	1,207	2,414
魚 介 類	21	30	87	257	339	1,106
原 料 品	182	420	963	1,440	1,367	2,164
木 材	58	198	428	730	365	715
鉱 物 性 燃 料	110	104	1,091	2,741	3,365	2,703
石 炭	34	69	269	298	405	611
原 油 ・ 粗 油	39	8	745	1,972	2,223	1,658
加 工 製 品	139	269	657	1,723	2,192	6,089
化 学 品	15	39	97	288	420	809
機 械 機 器	4	23	23	82	45	180
繊 維 製 品	—	29	208	549	969	2,472
鉄 鋼	74	70	30	70	57	759
非 鉄 金 属	34	87	207	464	398	1,035
再 輸 入 特 殊 取 扱 品	—	2	15	116	350	492
金	—	—	—	48	185	410

（出所）【通商白書】各年次より作成。

可能であるが、現実には輸出を増大することができない。原因は社会主義国の国際収支上の問題、賃金水準の問題、そして国内の同一産業保護という問題にある。これは耐久消費財一般あてはまることである。例えば自動車は、対社会主義にはほとんど輸出されていない。もちろん国際収支上の問題もあるが、ソ連、東ドイツなどで自動車を生産しており、ほとんどの東欧諸国は資本主義国製の自動車輸入を事実上制限している。したがって国民は性能の劣るまた価格が非常に高い国産かまたはソ連の自動車を購入せざるをえなくなっている。それもすぐに購入できるわけではなく、数年待ってからの購入であるとか、購入したらすぐに次の予約をするといったことで、資本主義製の自動車に乗るなどということは非常に困難な状況がある。前節でも検討したように社会主義国の輸入は、工業化に必要な機械あるいは原料、鉱物性燃料などに集中し、一般消費財輸入にまでいたっていないという現状がある。日本の社会主義貿易もこうしたソ連中心の国際的分業関係、社会主義の生産力水準および国際収支状況と対応しているということになる。

商品別輸入構造を示したのが第9表である。日本の社会主義諸国からの輸入

第10表 日本のソ連貿易推移

（単位）100万ドル

	1965	1970	1975	1980	1985	1988
輸 出 総 計	168	341	1,626	2,778	2,751	3,130
食 料 品	—	—	1	1	1	2
原 燃 料	6	5	16	53	83	49
軽 工 業 品	36	123	231	344	253	203
織 維 品	27	104	168	244	167	—
重 化 学 工 業 品	123	205	1,337	2,272	2,245	2,771
化 学 品	24	41	176	335	258	360
金 属 品	37	55	587	1,065	937	1,316
鉄 鋼	33	45	549	966	863	1,260
機 械 機 器	63	109	574	872	1,050	1,096
一 般 機 械	22	69	323	509	628	638
電 気 機 械	4	14	85	131	191	290
輸 送 機 械	34	20	150	207	199	136
再輸出・特殊取扱品	3	8	41	109	168	104
輸 入 総 計	240	481	1,170	1,860	1,429	2,766
食 料 品	5	10	33	74	101	286
魚 介 類	3	5	14	35	68	269
原 料 品	82	272	673	879	461	731
木 材	58	198	418	706	350	604
鉱 物 性 燃 料	78	76	229	292	352	500
石 炭	18	44	164	121	197	389
石 油（製品）	28	25	60	150	130	104
加 工 製 品	75	121	232	523	353	910
化 学 品	9	12	43	54	56	57
機 械 機 器	2	5	6	53	12	11
非 鉄 金 属	26	76	162	328	230	642
再輸入・特殊取扱品	—	2	3	91	162	339
金	—	—	—	47	154	335

（出所）『通商白書』各年次より作成。

は、食料品、木材、石炭、石油などの鉱物性燃料、繊維製品、非鉄金属などが主要な商品である。食料品、原材料などのいわゆる一次製品の輸入比率は、1970年80%、1975年78%、1980年72%、1985年70%と高率であり、1988年になって53%に低下している。その原因は対中国貿易において加工製品の輸入比率が高いからであって、中国を除いた社会主義貿易においては、加工製品の輸入比率はきわめて小さい。とくに食料でも魚介類や水産加工品は、ソ連からのさけ・ます輸入であり、木材はソ連からのアカマツ、トドマツなどのパルプ用北

第11表 日本の中国貿易推移

（単位）100万ドル

	1965	1970	1975	1980	1985	1988
輸 出 総 計	245	569	2,259	5,078	12,477	9,476
食 料 品	—	—	—	1	20	25
原 燃 料	1	7	18	25	89	67
軽 工 業 品	34	28	186	619	882	1,067
織 維 品	28	21	123	404	471	587
重 化 学 工 業 品	210	534	2,039	4,373	11,349	8,242
化 学 品	93	138	453	543	713	941
金 属 品	49	276	890	1,683	3,530	2,736
鉄 鋼	47	237	795	1,370	3,193	2,471
機 械 機 器	68	119	696	2,147	7,106	4,564
一 般 機 械	46	70	338	1,173	2,055	1,754
電 気 機 械	13	6	73	484	2,576	2,155
輸 送 機 械	3	39	267	415	2,200	525
再輸出・特殊取扱品	1	—	16	61	138	76
輸 入 総 計	225	254	1,531	4,323	6,483	9,859
食 料 品	81	67	202	471	944	1,781
魚 介 類	18	23	67	182	169	600
穀 物	27	2	14	—	377	212
果 実 及 び 野 菜	16	26	56	147	218	605
原 料 品	87	116	248	500	827	1,318
織 維 原 料	—	—	90	179	355	581
そ の 他 の 原 料	—	—	153	312	463	681
大 豆	45	36	73	37	76	97
鉱 物 性 燃 料	9	6	764	2,377	2,970	2,119
石 炭	8	4	17	117	184	195
原 油 及 び 粗 油	—	2	740	1,952	2,199	1,602
加 工 製 品	47	—	306	953	1,599	4,564
化 学 品	6	23	40	198	302	619
織 維 製 品	2	26	199	533	957	2,438
衣 類	1	10	56	239	460	768
再輸入・特殊取扱品	—	—	11	22	152	77

（出所）『通商白書』各年次より作成。

洋材が中心である。また鉱物性燃料は、中国からの石炭、石油およびソ連からの石炭を主としている。このような社会主義諸国との貿易構造は、総体としては日本から工業製品を輸出し、社会主義諸国からは原材料、燃料を輸入するという、いわば先進工業国と発展途上国型貿易構造といわれているものに近い形態であるといえるであろう。近年になって加工製品の輸入金額および比率が増

大したのは、中国からの繊維製品、雑貨類などの輸入が増大したからで、中国の安価な労働力を利用したいいわゆる軽工業製品の輸入の増大にほかならない。したがって今日の日本の対社会主義貿易の状況は、1970年代と1980前半の状況と基本的には大きな変化が見られないということになる。

日本の対社会主義貿易で比較的比重の大きいソ連と中国の状況を示したのが、第10、11表である。対ソ連貿易は1980年代に入ってから、停滞している。ソ連のアフガニスタン侵攻による経済制裁の影響はあるが、中国などに比べると貿易の伸びは小さい。輸出商品は化学品、鉄鋼などの金属品、一般機械などである。電気機械、自動車あるいは精密機器などの現在日本の主要な輸出商品は、ソ連に関してはほとんど輸出されていない。輸出金額の停滞の原因は、主にソ連の輸出商品、日本からすれば輸入商品が少ないということである。日本の主要な輸入商品は、さけ、ます、かになどの魚介類、綿花、木材、石炭、白金、金などであり、魚介類と金を除いてはいずれも工業用の原材料・燃料である。このうちもっとも金額の大きい北洋材の輸入に関しては、近年アメリカ、カナダに転換しつつある。そうなるとソ連からの輸入商品はますます限られてくるということになる。すなわちソ連からの輸入商品の少なさが日本の対ソ連輸出の停滞の原因であるということになる。資本主義国と社会主義国との貿易関係では原則として収支均衡を条件としている。ソ連からの輸入商品が少ないとすれば、当然日本からの輸出商品は停滞するということになる。

こうしたソ連貿易と異なって、貿易の拡大が続けられているのが中国貿易である。日本の中国貿易は1988年になって輸入超過になり、1989年には輸入超過額はさらに拡大し、26億ドルに達している。中国への輸出商品は、化学品、鉄鋼、一般機械、電気機械などの重化学工業品を主としている。このように中国に工業製品の輸出量が多いのは、中国に対して ODA をはじめとする援助が多額の規模で行われていることである。つい最近も中国との間で合意をえた第3次（1990-5年間）円借款は、総額8,100億円の規模で、ダム建設、火力発電所、肥料プラントなど42プロジェクトが候補になっている¹⁾。こうした円借款は、日本の輸出を促進させる役割をえんじている。例えば1988年12月末までの対中国

公的資金協力は総額8,237億円の巨額に達しており、そのうち無償協力はわずか6%、500億円にすぎない。残りは有償協力でプロジェクト借款6,437億円、商品借款1,300億円となっている²⁾。中国の公的借款の約3分の1は日本が行っているのであるが、これらの借款はすべて輸出促進に結び付いているということになる。

中国貿易の拡大は、日本企業の進出も大きな要因になっている。中国への海外進出は、1989年末で総計228件、そのうち製造業131件、農林水産業4件、鉱業1件、建設業14件、その他79件となっている³⁾。中国への海外進出は1981年に開始され、1984年以降毎年10件以上の進出件数を数えている。製造業のなかでもっとも多いのは、電気機械次いで化学、食料品と続いている。その他に繊維産業などで中国との合弁あるいは委託生産などが行われている。電気機械、化学、あるいは繊維部門に代表されるように、中国での生産は、安価な労働力を利用した日本企業の下請け的生産であり、その生産物が日本に輸入されるか、あるいは第3国に輸出されるかの方法が取られている。日本の対中国貿易とくに輸入の増大の要因は、こうした日本企業の中国進出と関連しているということである。

日本の対社会主義貿易の概況をみてきたが、中国を除いて社会主義貿易は1980年代は停滞している。しかし東欧諸国における「民主化」の進展は、日本資本の進出を促進することになるし、また貿易の拡大につながっていく。中国は「民主化」が進展しなかったのであるが、中国政府の先進資本主義国資本の積極的受け入れの「開放政策」が、日本あるいはアメリカとの貿易の拡大となった。それはまた中国国内での階層分化を促進したり、農業と工業、都市と農村、国内向け製造業と輸出製造業との格差が増大したり矛盾が拡大したりしている。したがって東欧諸国の「開放化」はやがて中国が抱えている経済的諸問題に直面してくるかもしれない。

1) 「日本経済新聞」1990年1月20日付き。

2) 『経済協力の現状と問題点』通商産業省、1988年、各論による。

3) 『海外進出企業総覧』1990年版による。

5. おわりに

本稿は東欧諸国の「民主化」にはじまる、社会主義社会の諸問題を、現代世界経済の特徴と貿易という側面から捉えてきた。今日の事態は東欧諸国の生産力水準の低さが一因である。したがって東欧諸国が「社会主義」社会に到達していたのかどうかという問題になると、はなはだ疑わしい状況であろう。社会主義とはどういう段階かということになれば、種々議論があらう。こうした議論は本稿の対象ではないので今後の課題とする。ただし今日の東欧諸国の現状からすれば、社会主義社会段階というよりも、むしろ共産党、労働者党などの一党独裁による社会で、これらの政権によっていわば所有形態だけが社会的であって経済的發展段階としては、「国家資本主義」的というべき経済体制が形成されてきた、と考えられなくもない。東欧諸国におけるように資本主義が未発達な段階での所有関係の変更は、社会主義社会を建設するというよりも、国家による蓄積機構を整備するという一方で、その過程の中で一部の支配層における腐敗、墮落が生じ、それが大衆の「民主化」要求となって現れたのであろう。

こうした東欧諸国の変化は、さきにも述べたように、1970年代後半からの先進資本主義諸国の不況の長期化とそれに伴う世界経済の構造変化と無関係ではない。先進資本主義諸国の発展途上国を含めての市場拡大行動が東欧諸国の変化を促した側面をみる必要がある。東欧の今日の事態を改めて整理すれば次のようになるであろう。第1に、東欧諸国の生産力水準の低さ、すなわち東欧諸国は社会主義的所有関係を形成しているが、先進資本主義国あるいはNIEs諸国に比しても絶対的生産力が低いこと、第2に、その低い生産力水準のもとで東欧諸国はソ連との国際的分業関係の形成を余儀なくされたこと、第3に、1970年代からの先進資本主義国とくにアメリカによる対社会主義政策の転換、社会主義市場拡大政策は、東欧諸国の一般大衆に消費生活の転換の一端をもた

らしたことである。

しかし東欧諸国の国際収支状況とりわけ国際的競争力の低さは、輸入を困難にさせたこと、また先進資本主義国の大量の過剰資本の流入によって債務が累積したこと、これらは結局資本主義国からの輸入を減少させ、大衆に一般消費財の豊富化・多様化の消費の夢・希望を打ち砕いたことである。したがって今日の東欧の「民主化」の方向は、資本主義をして東欧諸国を含めての市場あるいは世界市場の拡大をはかることになる。それは東欧諸国を資本主義社会に対する対抗関係として位置づけるのではなく、市場の一部として資本主義体制に組み込んでいく過程であるということになる。その結果は一部の国でブラジルやメキシコが辿ったのと同じ道を歩むかもしれないし、資本主義的生産関係が支配的になってくるかもしれない。いずれにしても、国民がどのような方向を目指すのか、自らが主人公としてその役割を果たすのでなければならないであろう。

本稿では、資本主義と社会主義諸国との貿易の一部の特徴を明らかにしたにすぎない。資本主義と社会主義、社会主義と発展途上国、社会主義相互間の貿易など多面的な分析を通じて、今日の社会主義諸国の国際的経済関係の特徴を明らかにしなければならないし、また先進資本主義国の資本、技術移転などの実態も明らかにしなければならないであろう。それらはいずれも今後の課題である。